

# 新領域創成をめざす若手研究者育成特任制度

実施予定期間: 平成 19 年度～平成 23 年度

総括責任者: 中村 信一 (国立大学法人金沢大学長)

## I. 概要

先端科学の独創的な若手研究者による特任プロジェクト制度を創出し、脳科学 (21 世紀 COE プログラム) 等、金沢大学の重点研究プログラムの中核となる若手研究者の育成をめざす。博士号取得後 10 年以内の世界的に独創性の高い若手研究者を、特任准教授テニュア・トラック (TT と略) として任期 5 年間で雇用し、本人人件費を含む年 3,000 万円の予算を配分し、研究に専念する環境を提供する。研究成果の独創性と新領域創成能力を審査し、部局等が準備した重点研究領域の教授職 (テニュア) 昇任の機会を与える。更に特任助教 TT 制度の導入による若手育成と重点研究プログラムの特区的強化をめざす。

### 1. 機関の現状

#### a. 研究機関としての位置

金沢大学は、21 世紀における先端的な科学技術と地域の学術文化の継承・発展を目的として、環日本海域さらには東アジアの知の拠点としての地位を確立するため、「教育を重視した研究大学」(金沢大学憲章)を目指して積極的な改革に取り組んでいる。

北陸の基幹大学として 1,000 名を超える教員を擁し、先端的教育研究拠点として特別教育研究経費によるプロジェクトと学内の重点研究 (学長戦略経費による) として採択されたプログラムにより、特色ある先端的教育研究拠点の構築が進行している。

#### b. 機関における若手研究者の育成に関する取組実績

(1) 平成 15 年度から学長戦略経費により、重点研究と若手研究者への競争的経費の配分を行い、これまで若手研究者に 350 件、184,117 千円を支援し、研究の活性化に取り組んでいる。

(2) 外部競争的資金による若手研究者の非常勤研究員 (ポスドク等) の採用は平成 15 年度 53 人から平成 22 年度には 66 人に拡大した。

(3) 大学戦略ポストによる重点研究への若手教員配置 (任期制) を実施している。

#### c. 機関における人材システム (任期制や年俸制の導入等)

## の内容

(1) 平成 19 年度に国際公募の上、書面審査及び面接等を経て 5 名の特任 TT 准教授と 3 名の特任 TT 助教を採用した。特任 TT のうち准教授 1 名は本学の自主的取組である。

(2) 部局所属型特任助教 TT 制度を平成 19 年度当初から大学独自に導入した。本制度は、5 年任期年俸制、年間 300 万円の研究費支援、メンターによる助言・支援、部局における人員配置計画により、審査通過後の准教授ポストを担保するものであり、若手研究者の自立的・競争的環境整備に資するものである。

(3) 金沢大学は、特任プロジェクトの発足を期に、研究戦略室 (室長: 研究・国際担当副学長) の主導による特区的研究機構としてフロンティアサイエンス機構 (FSO と略) を創設した (平成 19 年 4 月発足)。

(4) がん進展制御研究所、大学院医学系研究科保健学専攻及び学際科学実験センターでは全教員を対象とした任期制を、医学系研究科と附属病院では助教の任期制を既に導入している。平成 19 年度からの教員職階制度の変更後も、部局の判断による再任可の任期制の維持・導入の拡大を予定している。

(5) 金沢大学は、平成 20 年 4 月に従来の 8 学部を 3 学域 16 学類に再編し、「教育を重視した研究大学」の発展的強化に取り組んでいる。これに併せて、教員評価システムの改善に取り組んでいる。

(6) 上記の改組と合わせて、教員所属組織を研究域とした。平成 23 年度までに 3 研究域にそれぞれ 2 つの研究域内センターを設置し、戦略的に研究力の強化を進めている。

### 2. 平成 23 年度の計画

#### a. 人材システム改革の継続

##### (1) 若手研究者の育成

今年度の始めに、最終審査を行う。審査終了後は、関係部局との連携を更に強化し、教育への今まで以上の関与など、研究者のみならず教育者としての能力向上に努める。

##### (2) TT 制度の定着に向けた取り組み

平成 23 年 3 月に、テニュアトラック制度に関する規程を改正し、より導入しやすい制度に変更した。この新しいルールに基づき、TT 制度の導入拡大を図る。また、研究域内センターの新規採用若手教員については、原則 TT 制度を適用することとし、優秀な人材を広く世界から集めることとする。

(3) 優秀な若手研究者育成マネジメント: FSO 及び研究戦

## 略室の充実

FSOの概要(実施体制図参照): FSOは、若手人材育成の先導的役割と世界的教育研究拠点形成を目的として、トップダウンで資源を選択的に投入し、弾力的運営をめざす特区的な機構である。研究戦略室が選定した5つの重点研究プログラムの拠点リーダーと事業推進者は併任として、特任TTの教員(特任准教授、特任助教)が専任として、FSOに所属する。機構長(研究・国際担当副学長)と拠点リーダー等による効率的なFSO会議が、各拠点リーダーの責任による重点研究プログラム運営と若手人材育成の自立的競争的研究環境の整備を統括・運営する。学内外有識者のアドバイザーボード(8名)が、FSOの運営と重点研究プログラムの将来方向、基本方針に関する勧告・助言を行う。アドバイザーボード会議は年度末に行う。

## b. 研究支援体制の充実

FSOに新たに研究支援部門を設置し、そこに専任のリサーチ・アドミニストレーター(URA)を配置する。引き続きURAの育成を進め、研究支援体制の更なる充実を図る。

### (1) 既存の組織と本制度との関係

・FSOにおける特任TT制度: 学長主導による重点研究プログラムの育成が進んでいるが、若手研究者の自立的な研究環境と重点研究プログラム強化を先導し、戦略的かつ一体的にマネジメントするために、既存の組織の運営システムとは異なる特区的な機能を果たすものとして、FSOと特任TT制度を創設している。研究・国際担当副学長の主導の下に資源を選択的に投入し、特色ある重点研究プログラムの強化と優秀な若手研究者の育成を進めている。本制度の導入と連動して、本学は、教員評価システムの導入など一連の教員人事システムの改革を引き続き推進する。

・本制度の導入による既存システムへの効果: 本制度は、自立的競争的環境での若手研究者育成の先導となり、金沢大学独自に平成19年4月から導入している部局所属型特任助教TT制度の深化定着に寄与する。さらに本制度の導入は、世界的な教育研究拠点形成をめざす重点研究プログラムの強化をもたらす。科学技術の革新を担う研究大学としての役割に重要な貢献が期待できる。

本制度では、優秀な若手研究者による先端科学の新領域創成を集中的に加速し、金沢大学がめざす世界的教育研究拠点の形成の中心となりうる次世代中核研究者の育成が期待される。

### (2) 終了後の人事システムの財源

本プログラム終了後の本システムにかかる財源につい

ては、人件費、施設整備費及び基盤経費相当分は運営費交付金を充当し、研究助成に当たる部分は競争的資金の間接経費で充当する。

## 3. 3年目における具体的な目標

- ・先端科学領域の創造性の高い若手研究者の重点的育成: 3～5年後に教授に採用し、本学の重点研究の中核研究者として部局等に配置する。
- ・若手育成と先端科学拠点への重点的資源投入による新領域の創成を進行させる。
- ・3学域への再編に伴う教員人事システム改革を遂行する。
- ・新規採用助教に特任助教TT制度を適用し、その範囲を拡大する。
- ・全学で、自己申告エフォートを基礎にした教員評価システムを導入し、教員の活性化を図る。

## 4. 実施期間終了後における具体的な目標

- ・世界的教育研究拠点の形成と重点研究プログラムの新研究領域の立ち上げ、少なくとも1領域で、先端科学の新領域創設者の誕生を目標とする。
- ・助教TT制の導入拡大とTT経験者を優先した教員採用制度を定着させる。
- ・FSOの効果的資源投入とマネジメントにより、重点研究プロジェクトの発展を基盤とした大学院研究科新専攻や新研究所・センターを創設する。
- ・世界的研究大学をめざし、優れた科学技術支援専門職を創出する。
- ・教員評価システムの定着と再任可能な任期制導入による教員人事システムの活性化を図る。

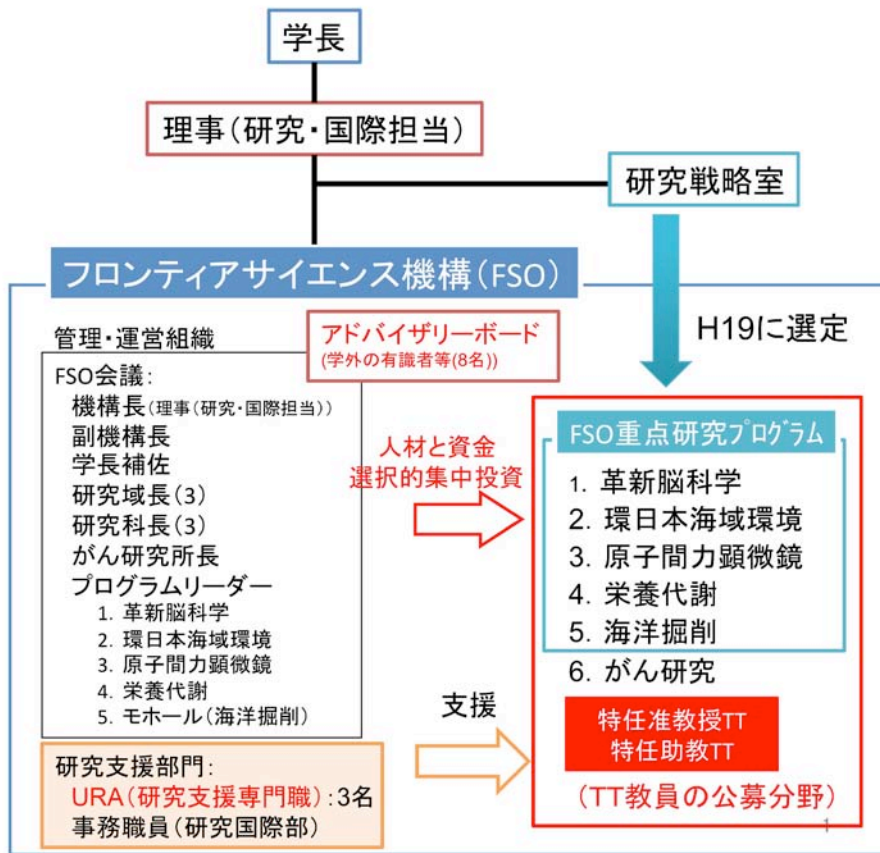
## 5. 実施期間終了後の取組

大学資源による特任TT制度の継続発展: 大学の自主的取組の特任プロジェクトを、センターを中心に順次増やし、特任TT制度を補助事業と自主財源をうまく活用して全学的に定着させる。

## 6. 期待される波及効果

- ・国際的に評価される先端科学拠点の形成による学術的社会的貢献。
- ・国際性と地域性を基盤とした地域科学技術イノベーションへの貢献。
- ・自立競争型若手人材育成制度: 国立大学の教員人事多様化の先行成功例の提示。

7. 実施体制



氏名	所属部局・職名	当該構想における役割
◎ 中村 信一	学長	統括責任者
○ 長野 勇	研究・国際担当副学長	フロンティアサイエンス機構長
有松 正洋	学長補佐	フロンティアサイエンス機構副機構長
谷内江 昭宏	学長補佐	フロンティアサイエンス機構会議委員
山本 博	医薬保健学域・研究域長	フロンティアサイエンス機構会議委員
生田 省悟	人間社会学域・研究域長	フロンティアサイエンス機構会議委員
山崎 光悦	理工学域・研究域長	フロンティアサイエンス機構会議委員
松井 修	医学系研究科・研究科長	フロンティアサイエンス機構会議委員
井上 英夫	人間社会環境研究科・研究科長	フロンティアサイエンス機構会議委員
福森 義宏	自然科学研究科・研究科長	フロンティアサイエンス機構会議委員
向田 直史	がん進展制御研究所・所長	フロンティアサイエンス機構会議委員
東田 陽博	医薬保健研究域医学系・教授	プログラムリーダー
岩坂 泰信	フロンティアサイエンス機構・特任教授	プログラムリーダー
安藤 敏夫	理工研究域数物科学系・教授	プログラムリーダー
荒井 章司	理工研究域自然システム学系・教授	プログラムリーダー
金子 周一	医薬保健研究域医学系・教授	プログラムリーダー
千葉 正	研究国際部・部長	事務総括者

## 8. 各年度の計画と実績

### a. 平成 19 年度

#### (1) 実績

- ・フロンティアサイエンス機構 (FSO) の設置
- ・若手研究者の国際公募と選考
- ・受入部局におけるラボの整備と設備備品の導入
- ・研究支援の専門職トラックの人選と採用
- ・外部評価の実施
- ・部局主導によるテニュア・トラック助教の公募と採用
- ・大学独自の特任教員採用
- ・若手研究者の業績評価
- ・中間評価およびテニュア審査の評価基準の検討

### b. 平成 20 年度

#### (1) 実績

- ・若手研究者の育成
- ・審査に関する基本方針の提示
- ・中間評価およびテニュア審査の評価基準の検討
- ・部局主導によるテニュア・トラック助教の公募と採用
- ・問題点の抽出と改善
- ・若手研究者の業績評価
- ・人事システム改革の検討
- ・外部評価

### c. 平成 21 年度

#### (1) 実績

- ・若手研究者の育成
- ・中間および最終（テニュア）審査基準の策定と特任教

### 員への提示

- ・部局主導によるテニュア・トラック助教の公募と採用
- ・テニュア・トラック制度に関する全学アンケートの実施
- ・中間審査の実施
- ・外部評価の実施
- ・シンポジウムの開催
- ・若手研究者の業績評価

### d. 平成 22 年度

#### (1) 実績

- ・若手研究者の育成
- ・部局主導によるテニュア・トラック助教の公募と採用
- ・外部評価
- ・部局主導テニュア・トラック制度の見直し
- ・若手研究者の業績評価
- ・市民向けサイエンスセミナーの開催

### e. 平成 23 年度

#### (1) 計画

- ・若手研究者の育成
- ・部局主導によるテニュア・トラック助教の公募と採用
- ・テニュア（最終）審査
- ・外部評価
- ・人事システム改革の検討と試行
- ・シンポジウム開催

## 9. 年次計画

取組内容	1 年度目	2 年度目	3 年度目	4 年度目	5 年度目	6 年度目以降
a. 調整費の取り組み						
(1) 特任教員の育成	←					→
(2) 外部評価	↔	←	↔	↔	↔	
(3) 中間審査			↔			
(4) テニュア審査					↔	
b. 自主的取り組み						
(1) 特任教員の公募・採用	←			→		→
(2) 部局主導型テニュア・トラック助教の公募と採用	←					→
(3) 人事制度の検討		←	↔	↔	↔	移行